



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月15日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ネクシーズ
コード番号 4346 URL <http://www.nexyz.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年12月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月27日

(氏名) 近藤 太香巳
(氏名) 松井 康弘
配当支払開始予定日

TEL 03-5459-7444
平成22年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	8,043	17.4	252	—	239	—	72	—
21年9月期	6,852	14.3	△157	—	△199	—	△823	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	57.04	—	3.6	3.1	3.1
21年9月期	△661.52	—	△32.5	△2.2	△2.3

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 5百万円 21年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	7,350	4,533	27.6	1,597.67
21年9月期	7,906	4,591	25.8	1,616.80

(参考) 自己資本 22年9月期 2,025百万円 21年9月期 2,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	280	△240	△585	2,592
21年9月期	△3	△251	△1,695	3,138

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	60.00	—	65.00	125.00	158	—	6.1
22年9月期	—	0.00	—	125.00	125.00	158	219.1	7.8
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,900	△2.2	50	△38.2	50	△27.0	10	—	7.89
通期	8,000	△0.5	250	△1.0	250	4.5	80	10.8	63.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 1,341,364株 21年9月期 1,341,364株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 73,610株 21年9月期 81,035株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	782	△24.7	△26	—	53	△58.0	102	—
21年9月期	1,039	△10.1	146	△40.2	128	△51.4	△312	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	80.85	—
21年9月期	△251.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	19,763	9,274	46.9	7,315.68
21年9月期	19,820	9,235	46.6	7,327.48

(参考) 自己資本 22年9月期 9,274百万円 21年9月期 9,235百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の6ページ「1.経営成績 2次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の事業の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、アジア経済の回復による輸出の増加や国内の景気対策を背景に、回復基調の兆しが見られたものの、海外経済の不透明感から生じた急激な円高の進行による景気下ぶれ懸念などにより、厳しい状況が続いております。GDPの伸び率は、2010年4月～6月に0.4%増となりました。消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年同月比 $\Delta 2.2\%$ ～ $\Delta 1.0\%$ の間で推移し、12ヶ月連続のマイナスとなり、物価の下落傾向が続きました。

このような状況の下、当社グループでは事業の種類別セグメントの持つ特性を最大限に活かし、それぞれを成長・発展させていくと同時に、グループ経営による更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

当社グループの事業の種類別セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分しております。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)の提供および、加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」(以下、「旅色」)の提供のほか、金融商品仲介、保険代理店業務、業務用食品卸業支援等の企業の販売促進支援に関わる業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

当連結会計年度においては、引き続き加入希望者の獲得に注力した「Nexyz.BB」の会員数が堅調に推移し、前連結会計年度と比べ会員から得られるISP利用料も増加いたしました。また、「旅色」では宿泊施設や飲食店等の新規及び更新契約数が堅調に増加しており、「旅色」の広告掲載料による収入も前連結会計年度と比べて増加いたしました。ハクビ総合学院においては、教室生徒からの安定した授業料収入に加え、呉服の販売等も堅調に推移いたしました。その他の各業務についても概ね堅調でありました。

これらの結果、売上高8,043百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益252百万円(前年同期営業損失157百万円)、経常利益239百万円(前年同期経常損失199百万円)となり、当期純利益は72百万円(前年同期当期純損失823百万円)となり5年ぶりに連結損益計算書の各段階の利益が全て黒字化いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報の概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

同事業では、引き続きお客様のインターネット利用環境やご要望に合わせた説明型テレマーケティングによる提案営業を展開してまいりました。「Nexyz.BB」では、より安価な価格帯で快適に利用できるADSL回線でのインターネット環境をお客様に提供しております。節約志向の強い他社インターネット利用者のお客様の乗り換えや、インターネット未経験者の加入により新規会員数が堅調に推移し、それに伴い会員から得られるISP利用料も増加しております。その他、「Nexyz.BB」会員向けに新たに、飲食店や宿泊施設等の割引サービス「Benefit Station」の提供を開始し、利用者数が堅調に増加いたしました。また、経費削減に取り組んできたことで電話通信費や賃借料等の営業費用が圧縮できました。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高3,173百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益76百万円（前年同期営業損失130百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業は、様々な製品・サービスの販売促進支援を行っております。

同事業の旅行ウェブマガジン「旅色」では著名なタレントを起用し、日本各地の観光情報等を雑誌形式で紹介しております。「旅色」ではより一層内容を充実させるために「坂本龍馬ゆかりの地に行く」、「ホテルセレクション」等の特別企画を行いました。また、「全国ご当地特集」として日本各地のおすすめスポット&グルメを紹介するなど、飲食店への営業も強化してまいりました。そして、媒体としての認知度向上のため、楽天トラベルとの共同企画「旅色Luxury Stays」の発刊に加えて、女性向けファッション雑誌「GINGER」への別冊付録の掲載や、電子雑誌の配信サービス「MAGASTORE(マガストア)」へのサービス提供、テレビ番組での紹介等の施策を行ってまいりました。これらの取り組みにより契約数が増加し、広告掲載による収入も好調に増加いたしました。

その他、保険代理店業務をはじめとした各業務も好調に推移いたしました。なお、情報通信サービスのキャリアから継続して得られる手数料収入については、引き続き利用者の解約に伴う自然減がありました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高2,554百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益493百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業は、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行っております。同事業は平成21年4月に株式会社ハクビを子会社化したことにより新たに参入した事業であります。

同事業では、教室生徒からの安定した月謝収入に加え、呉服販売会を中心に催事が好調でありました。また、きもの着付けやちぎり絵等、日本の伝統文化をより親しみやすいものとして感じていただくため、毎年恒例となっている「きものクイーンコンテスト」や「ゆかたクイーンコンテスト」等の各種催し物を企画し運営してまいりました。

これらの結果、文化教育事業は、売上高2,510百万円、営業利益49百万円となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は8,043百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

これは主に、前連結会計年度の第3四半期に株式会社ハクビを子会社化したことにより、同社のきもの教室等の月謝収入や呉服販売会での売上が、前連結会計年度は6カ月分であったものが、当連結会計年度において12カ月分加わったことや、「旅色」の広告掲載料および、「Nexyz.BB」会員から得られるISP利用料が増加したことによるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は4,653百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

主たる増加の要因は、人員配置の見直しや、電話回線の切り替えにより、原価として計上している人件費や電話通信費の圧縮が図れた一方で、株式会社ハクビの呉服や和装小物等の商品および人件費等の原価が当社の前連結会計年度は6カ月分であったものが、当連結会計年度において12カ月分加わったことによるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,136百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

主たる減少の要因は、株式会社ハクビを子会社化したことで、人件費や広告宣伝費、支払手数料などの販売費及び一般管理費が当社の連結業績に加わった一方で、前連結会計年度に引き続きコスト見直しを強化したことにより、幅広く経費削減が実現できたことによるものであります。

(営業損益・経常損益分析)

当連結会計年度における営業利益は252百万円(前年同期営業損失157百万円)、経常利益は239百万円(前年同期経常損失199百万円)となりました。

主たる改善の要因は、売上高が堅調に推移した一方で、売上原価並びに販売費及び一般管理費については、費用対効果を見直してコスト削減を実施したことで、効率的な業務運営を行えたことによるものであります。これにより、営業損益・経常損益は黒字化いたしました。

(税金等調整前当期純損益・当期純損益)

当連結会計年度において、事業内容や事務所の見直しにより不要となった固定資産について固定資産除却損9百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は220百万円(前年同期税金等調整前当期純損失623百万円)となり、法人税等を72百万円、少数株主利益を75百万円計上したことにより当期純利益は72百万円(前年同期当期純損失823百万円)となりました。また、前連結会計年度の1株当たり当期純損失金額661円52銭から、当連結会計年度は1株当たり当期純利益金額57円04銭となりました。

②次期の見通し

次期の見通しについては、以下のとおりであります。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者獲得に引き続き注力してまいります。サービス維持のためのサーバー等の設備投資が発生することが見込まれるものの、安定したISP料金の収入に加えて、付加サービスとして開始している会員向けの飲食店や宿泊施設等の割引サービス「Benefit Station」の利用者がさらに増大することで毎月の収入が更に増加していく見込みであります。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」において、雑誌やテレビ、スマートフォンなどの様々なメディアで露出度を上げていくと同時に、新たな企画や特集を立ち上げ、より魅力的なサービスの提供と広告クライアントの拡充に努めてまいります。「旅色」については、広告クライアントである宿泊施設や飲食店、レジャー施設等が着実に増加しており、年間契約の更新も見込まれ、堅調に推移することが見込まれます。また、金融商品仲介、業務用食品卸業支援、保険代理店業務等についても、概ね堅調に推移する見込みであります。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室の運営による安定した収入と、季節や時期に応じたイベントや展示会による臨時的な収入が見込まれます。なお、展示会等の催事は例年通り主に7月～9月に集中的に開催する予定です。同事業の成長には、今後の生徒の集客が必要不可欠であり、各教室の段階的なリニューアルを続けると同時に、若者に対する訴求力を上げるため、必要に応じて広告宣伝やイベントを通じて生徒の募集を強化してまいります。

この結果、通期でのグループ全体の損益は前期と同程度となり、売上高8,000百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、当期純利益80百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は7,350百万円となり、前連結会計年度末比556百万円の減少となりました。

流動資産は4,644百万円となり、前連結会計年度末比363百万円の減少となりました。これは主に、売上高が増加したことに伴い売掛金が100百万円増加したことや、「Nexyz.BB」会員の増加により、会員から得られるISP利用料が増加したことで未収入金が44百万円増加した一方で、社債の償還や短期借入金の返済、配当金の支払い、投資有価証券の取得、サーバー等の資産を取得したこと等により、現金及び預金が791百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,705百万円となり、前連結会計年度末比193百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が13百万円増加した一方で、減価償却が進んだことにより有形固定資産、無形固定資産がそれぞれ122百万円、17百万円減少したことや、賃貸借契約の見直しに伴い敷金及び保証金が46百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は2,742百万円となり、前連結会計年度末比434百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済により189百万円、給与支給時期の変更等に伴い未払金が115百万円減少したこと、1年内償還予定の社債240百万円を償還したことによるものであります。

固定負債は73百万円となり、前連結会計年度末比64百万円の減少となりました。これは主に、社債を1年内償還予定の社債に40百万円組替えたことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は4,533百万円となり、前連結会計年度末比57百万円の減少となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

まず当期純利益を72百万円計上した一方で、剰余金の配当を行ったこと、中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式をネクシィーズ従業員持株会に譲渡した際に、自己株式処分差額が発生したこと等により利益剰余金が85百万円減少いたしました。一方、この譲渡により自己株式が76百万円減少いたしました。

そして、少数株主利益75百万円を計上したものの、連結子会社で配当を行ったこと等に伴い少数株主持分が45百万円減少いたしました。

以上による流動比率は169.3%となり前連結会計年度末比11.7ポイント上昇いたしました。株主資本比率は、27.6%となり前連結会計年度末比1.8ポイント上昇いたしました。時価ベースの株主資本は53.7%となり前連結会計年度末比1.1ポイントの低下となりました。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,592百万円となり、前連結会計年度末残高3,138百万円と比較して、545百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は280百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額80百万円、未払金の減少等により176百万円の資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益220百万円に、非現金支出項目である減価償却費258百万円、のれん償却額22百万円、解約調整引当金の増加額24百万円等を加味した利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は240百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入245百万円があった一方で、貸付による支出200百万円、子会社の自己株式取得による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出72百万円、有形固定資産の取得による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出66百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は585百万円となりました。これは主に、借入金の返済に伴う短期借入金の純減少額189百万円、社債の償還による支出240百万円、配当金の支払額81百万円、少数株主への配当金の支払額88百万円が発生したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率	30.3%	25.8%	27.6%
時価ベースの自己資本比率	32.7%	54.8%	53.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	73.3	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	—	53.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しております。そして安定した経営基盤の確立と収益力の強化に努め、健全な財務体質の維持や将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金1株当たり125円を予定しております。

しかしながら、来期においては、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保するため、無配の予定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項で、経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。なお、下記に記載する事項は、現時点において当社が判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1) インターネット接続サービス「Nexyz. BB」について

当社グループのブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz. BB」(以下、「Nexyz. BB」)を提供しております。

「Nexyz. BB」の収益源である販売手数料は、インフラを提供しているソフトバンクBB株式会社から契約を獲得した場合の契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」と「Nexyz. BB」の会員から得られる毎月の月額利用料金収入である「ISP利用料」があります。

「受付手数料」はインフラを提供しているソフトバンクBB株式会社との取引条件により、加入者が一定期間内に解約した場合、当社グループが当該受付手数料を返戻する義務を負う場合があります。当社グループの売上高から当該返戻金を控除しております。また、将来請求される返戻金に備えるため、過去の販売実績、解約率に基づく返戻予想額を解約調整引当金として引当計上しております。しかしながら、解約率の上昇等に伴い当該返戻金が解約調整引当金額を超過した場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

「ISP利用料」については、市場の価格競争の激化等の要因により、月額利用料金の低価格化が極端に進行した場合、安定的な収益を確保できなくなる可能性があります。

また、「Nexyz. BB」では、インフラ部分についてソフトバンクBB株式会社からブロードバンド回線の提供を受けることで、インフラ構築のための膨大な初期投資を抑えておりますが、事業の維持・運営に必要な範囲内でサーバーの設置等の設備投資を行っております。しかしながら、市場環境の変化や技術の発達等の理由により、予想を大幅に上回る設備投資が必要となった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

そして、ソフトバンクBB株式会社のブロードバンド回線や他社の電話回線を通じてサービスを提供していることから、これらのインフラが事故や障害等の理由で長期間利用できなくなった場合や利用停止となった場合、サービスを継続して提供できなくなる可能性があります。また、モバイル通信や代替の通信方法の普及に伴い、従来の固定電話回線を使った通信網を使用する必要がなくなった場合、「Nexyz. BB」会員が大幅に減少する可能性があります。そのほか、サービス利用期間が想定した利用期間を大きく下回る場合や、サービスの陳腐化、重大なシステム障害の発生、ブランドイメージの低下等によるユーザーの大幅な解約があった場合、「受付手数料」の返戻金が解約調整引当金額を大きく超過したり、ISP利用料が大きく減少して、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

2) テレマーケティング業務について

当社グループのソリューションサービス事業では、テレマーケティング業務を行っており、成果報酬型(契約獲得型)テレマーケティングと業務受託型テレマーケティングの2つに大きく分かれます。

成果報酬型テレマーケティングにおいては、各クライアント企業の取扱うサービスの契約獲得業務を行うことにより、当該企業より販売手数料を受け取っております。成果報酬型テレマーケティングの販売手数料は、サービスの契約を獲得した場合に、その契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」を得ております。一方、業務受託型テレマーケティングは、各クライアント企業より時間に応じて定額の「業務受託料」を得ております。

これら販売手数料について各クライアント企業との取引条件に大幅な変更があった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループで新規に各クライアント企業と契約を結び業務を開始する場合、初期段階においては業務受託型テレマーケティングによって業務を開始し、その後は状況に応じて業務受託型テレマーケティングと成果報酬型テレマーケティングを使い分けてまいります。

3) 継続手数料について

当社グループのソリューションサービス事業では、情報通信サービス提供会社各社を中心とした各クライアント企業の取扱うサービスの契約者が継続利用することによって定額又は定率で、継続的に当社グループへ支払われる「継続手数料」を売上として計上しております。

「継続手数料」には、契約者の継続利用があっても当社グループが手数料を受け取る期間が限られている場合と永続的に契約者が継続利用する限り当社が手数料を受け取る場合があります。そのため前者の場合には、一定期間が経過すると当社が受け取る継続手数料が減少いたします。また、後者の場合であっても、各クライアント企業の提供するサービスの陳腐化や外部環境の変化等により利用者が急激に減少する場合があります。

「継続手数料」は、当社で契約獲得後、契約者がクライアント企業のサービスの継続利用に伴って発生する手数料のため、当社では諸経費のほか営業費用はほとんど発生いたしません。そのため、売上として計上している継続手数料が減少するとほぼ同額の利益が減少することとなり、これら手数料の減少により、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

4) きもの着付け教室等の運営について

当社グループの文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室を運営しており、特にきもの着付け教室が売上に大きく貢献しております。きものは我が国で長い間続いてきた世界に誇る伝統文化であるため、今後も多くの人に親しまれ継承されていくものと思われまます。しかしながら、きもの文化に対する流行や年齢の変化に伴う消費選好の低下により、きもの業界の市場が大きく縮小した場合、きもの着付け教室の運営に支障をきたす可能性があります。その他、きもの販売における仕入先が倒産等で急激に減少した場合、きもの販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの教室は首都圏を中心に拠点があり、賃料相場の急激な上昇や教室の移転により立地条件が悪化した場合、教室運営に支障をきたすおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 取扱いサービスとその外部環境の変化について

テレマーケティング業務を中心として発展してきた当社グループでは、テレマーケティング業務において取り扱うサービスを時代のニーズに合わせて集中、変化させてまいりました。特に成果報酬型テレマーケティングにおいては、様々な情報通信サービスの販売や会員獲得業務の委託を受け、案件によっては経営資源を最大限に集中させてまいりました。

当社グループでは、現在、自社インターネット接続サービスである「Nexyz.BB」の新規会員獲得に経営資源を集中させておりますが、時代のニーズに合わせて収益性や業務効率を勘案した上で、テレマーケティング事業における取扱いサービスを集中、変化または分散させていく可能性があります。これに伴い、人員や営業拠点を増減させる等、営業体制を変化させていくことがあります。

また、何らかの理由によってクライアント企業との契約が解除又は円滑に更新されないこと等により取扱うサービスを変更していく場合や、外部環境の変化により、サービスが陳腐化する等、各クライアント企業の事業の継続が困難となり、既存のサービス利用者に対するサービスの中断、新規利用者の獲得業務の中断等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) 各グループ会社の事業展開について

当社は当社グループの企業価値を高める目的で収益基盤の多様化を図っております。各子会社において、経済環境の変化による想定外の売上の減少、予測できない費用の発生等により、当社が計画したとおりに事業を展開し、期待した成果が得られる保証はありません。これらの不測の事態の発生による影響から、事業の計画に著しい変更があった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各グループ会社の業績は反映されておりますが、子会社各社の業績によっては、個別財務諸表において関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

また、当社連結子会社には、JV方式で設立された会社が多数あります(詳細は下記の表をご覧ください)。現在、これらのJV方式で設立された会社では、各出資会社が持つ独自の経営資源や事業上の関係を活用し、出資会社相互の利点が最大限に活かされる形で事業を行っております。しかしながら、万が一、各出資会社の事業環境の変化等の理由により独自の経営資源や事業上の関係を継続して活用できなくなった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

<JV方式で設立された当社連結子会社>

会社名	出資会社	事業内容
(株)ネクシィーズ・トレード	当社、(株)SBI証券	金融商品仲介業
(株)ユーシーシー・ネクシィーズ	当社、ユーシーシーフーズ(株)	テレマーケティングを活用した業務用食品卸業支援サービス
(株)ソニア・パートナーズ	当社、(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	保険代理店業
(株)ブランジスタ	当社、(株)レプロエンタテインメント、(株)幻冬舎	インターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画・運営事業

7) 人材の確保について

当社グループでは、持株会社体制に移行してから事業が多様化しております。業務受託型テレマーケティングを中心としたクライアント企業からのBtoCによる販売促進や業務用食品卸業支援サービス、そして金融商品仲介や保険代理店業務、きもの着付けの教室の運営など、商品知識について高度な専門性や資格を要する事業展開も行っております。そのため、高品質のサービスを提供し続けていくためには、継続的に優秀な人材を確保することが重要となります。

しかしながら、今後の我が国においては、少子化が急速に進むことが予想され、これに伴う人手不足が発生する可能性があります。また、企業の求人件数が求職者の数を大きく上回った場合や急激な人材の流出が進んだ場合、人材の確保が困難となる可能性があります。同時に雇用環境の変化は人材確保のための採用コストの負担を増加させる場合があります。これらの結果、当社グループが事業を拡大していくにあたり、必要な人材の確保が計画どおり進まなかった場合、営業機会を逸失し、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

8) 法的規制について

① テレマーケティングに関する法的規制について

当社グループはテレマーケティングを基幹事業として行い、成長発展してまいりました。そのため、持株会社体制へ移行し、事業が多様化した現在においても、テレマーケティング業務を中心に行っている連結子会社が多数あります。こうしたテレマーケティング業務は電話勧誘販売として「特定商取引に関する法律」の規制の対象となっております。当社グループでは、社内管理体制を整え、法令の遵守に努めておりますが、同法の改正により、事業活動が著しく制約された場合や、万が一法令に抵触するような行為があり、対外的信用の失墜及び訴訟等の発生、それに伴う当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

② キャンペーンに関する法的規制について

当社グループが行っているキャンペーンは、消費者庁管轄の「景品表示法(景表法)」、公正取引委員会管轄の「私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」の規制を受けております。当社グループでは、販売促進活動の一環として、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の月額利用料金が一定期間無料になるキャンペーンや、長期間継続して利用して頂いた会員に対するキャッシュバックキャンペーン、イデアキューブ株式会社においてクライアント企業の懸賞キャンペーンの代行を行っております。当社グループでは、これらのキャンペーンの表示方法や内容について、上記法的規制を遵守して十分に留意して各種キャンペーンを展開しております。しかしながら、同法の改正により今後のキャンペーン展開に支障をきたした場合や、万が一、消費者庁及び公正取引委員会からの勧告等を受けることで、当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報保護法について

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」を始めとして、様々な顧客の個人情報を取扱う当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏洩に対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化や分散化は勿論のこと、アクセス記録の半永久保存、指紋認証による端末操作や入退室管理システム、各室の監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社の管理本部及び情報通信管理部、グループ会社である株式会社Nexyz.BBの全ての部署、イデアキューブ株式会社の管理部門で、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)(注1)の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しております。

この他に、平成19年2月6日にイデアキューブ株式会社において、「プライバシーマーク(注2)」の認証を取得しております。これにより、公的機関(第三者)の立場から安全性が実証されるとともに、営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行っております。また、当第3四半期連結会計期間から、株式会社ハクビを子会社化しており、同社の本社をセキュリティ設備が整った当社グループの本社へ移転しております。同社の取り扱う個人情報の管理体制についても更に強化してまいります。しかしながら、外部からの意図的な攻撃や、意図しない人為的な間違い等により個人情報が漏洩し、対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注1) Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

(注2) 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

④ 知的財産権について

当社グループの知的財産権に係る事業として、株式会社ネクシィーズにおける「HOSHINO DREAMS PROJECT」、株式会社Nexyz.BBにおけるISP事業、イデアキューブ株式会社におけるウェブサイト運営、株式会社ブランジスタにおけるインターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画運営があります。これらの事業において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合には、ロイヤリティの支払い請求や損害賠償請求及び使用差止請求等の訴訟を受けることがあり、それにより当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ ISPに関する法的規制について

当社グループの提供するインターネット接続サービス「Nexyz.BB」では、電気通信事業者の届け出を総務大臣に対して行っており、「Nexyz.BB」運営にあたっては、電気通信事業法を遵守して行っております。

しかしながら、万が一法令・諸規則に抵触した場合には、総務省その他監督官庁から業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、当社グループのブランドイメージの低下や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 金融商品仲介業について

当社グループでは、株式会社ネクシィーズ・トレードが株式会社SBI証券を所属証券会社として、新規口座開設への勧誘を中心とした金融商品仲介業務を行っております。金融商品仲介業務は金融商品取引法及び関係法令、日本証券業協会の規則を遵守して行う必要があります。同社では証券外務員資格を持つオペレーターが所属証券会社の管理・指導のもとで勧誘行為を行っており、社内管理体制を整え、法令遵守に努めております。これらの法令・諸規則に抵触した場合、許認可及び登録の取消しや業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、このような場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 保険代理店業について

当社グループでは、株式会社ソニア・パートナーズがテレマーケティングを活用した保険代理店業務を行っております。そのため、同社では「保険業法」に基づき生命保険募集人の登録をしており、同法及び関係法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制に従い事業活動を行っております。また、保険募集に際しては「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」等の関係法令を遵守する必要があります。今後これらの法令や規則等に抵触した場合や変更があった場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 化粧品販売について

当社グループ会社である株式会社ハクビは、ノエビアグループの化粧品OEMメーカーである株式会社ボナンザを製造販売元として、プライベートブランド「美凜花(みりは)」の発売をしております。化粧品の製造および販売は、「薬事法」および「製造物責任(PL)法」の対象となっており、これらの法律は発売元にも責任が及ぶ可能性があり、万が一製品に重大な欠陥が生じた場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や、事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 役員及び従業員に対するストックオプションと株式価値の希薄化について

当社グループは、平成15年12月22日開催の定時株主総会の特別決議及び、平成17年12月21日開催の定時株主総会の特別決議において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)の付与を行っております。

これらのストックオプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、また当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年12月22日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	29,152株
新株予約権の行使時の払込金額	37,135円
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 37,135円 資本組入額 18,568円

平成17年12月21日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	85,992株
新株予約権の行使時の払込金額	12,880円
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,880円 資本組入額 6,440円

10) 減損会計の導入について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）の適用に伴い、平成18年9月期より減損会計を導入しております。

今後の事業環境の変化によりその他の当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、その場合当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) マネジメントの不測の事態に係るリスク

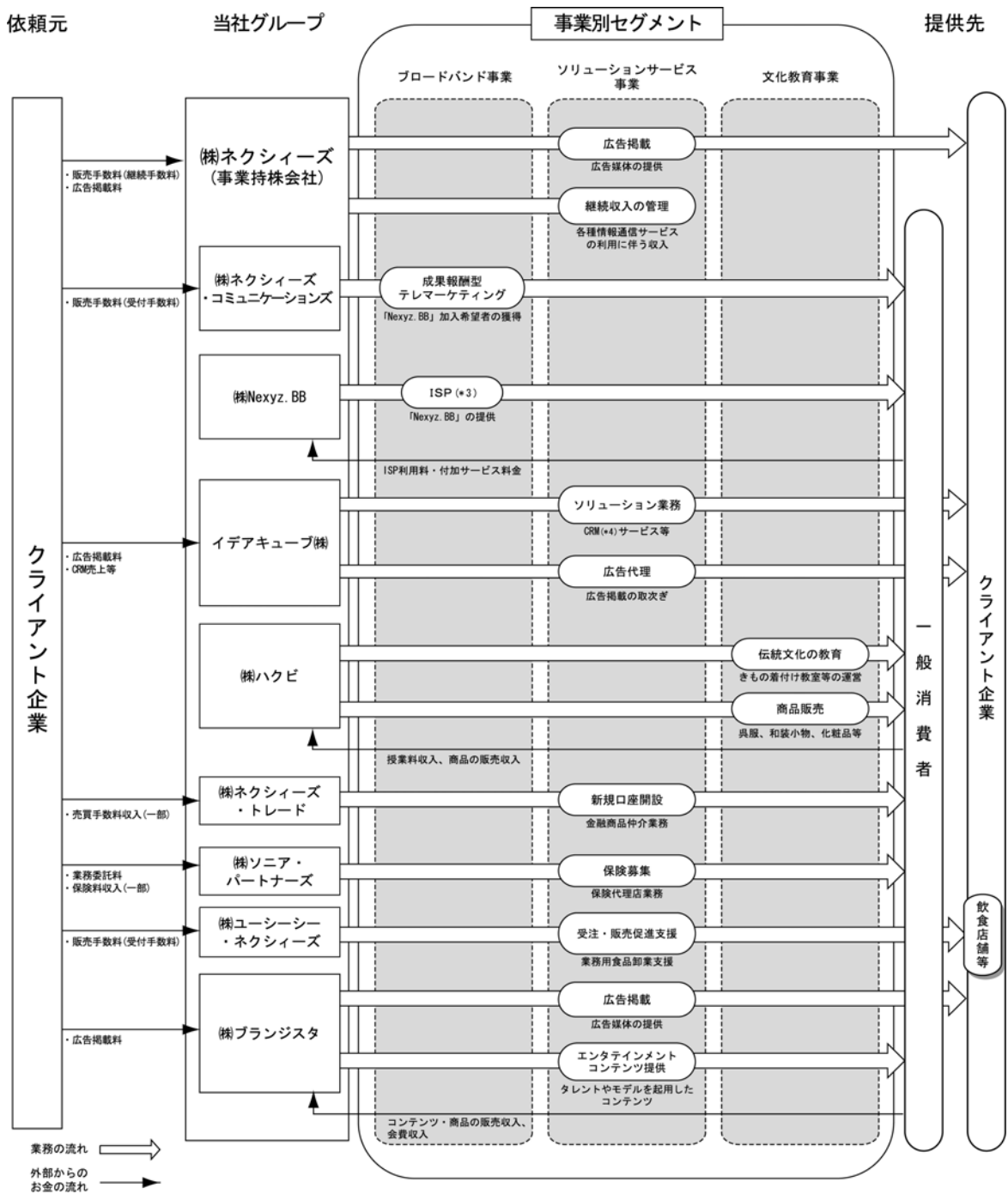
当社グループでは、事業領域が拡大する中で、持株会社体制へ移行し、各グループ会社の役職員が機動的な経営判断を行い、独自に事業を推進できる体制の構築に努めてまいりました。その一方で、各グループ会社において特定の事業分野に対する専門化が進んでおります。これにより、仮に各グループ会社の重要な経営陣に不測の事態が生じ、当社グループの事業展開に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

12) グループ会社リスク

当社グループは、事業領域の拡大とともにグループの会社数も増加してまいりました。その中にはJV方式で設立した合弁会社や、M&Aにより連結子会社化した会社があります。また一方で、出資比率が過半数に満たない関連会社のように、当社の100%出資会社以外のグループ会社もあります。今後、更なる成長のため、グループ会社が増加した場合、役員の派遣や管理部門の増員など必要な管理体制の強化を図ってまいりますが、管理、運営に著しい負担の増大が生じた場合や、出資関係によって重要な意思決定を行うことができない場合など、当社グループの事業計画を期待通りに展開できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 上記の図は各連結子会社の主な業務を記載しております。
 2. 当社連結子会社は上記会社の他に、ベンチャー企業への投資を行う㈱Nexyz.VP及び成人式、卒業式等における着付け・ヘアメイク・前撮写真撮影等の請負を行なう㈱美楽衣があります。
 また、関連会社として商取引仲介サイトの運営及び広告代理を行う㈱ネクスゲート、墓石・石材・庭灯籠・石の小物等の販売を行う㈱オールストーン、墓石の天災補償付き生活サポートサービスの運営・提供を行う㈱リコライフがあります。
 3. ISP：Internet Service Provider の略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピューターをインターネット接続する接続業者。
 4. CRM：Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプトです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を経営理念に掲げております。IT化が急速に進行する時代の中で、日々進化する多種多様なサービスは人々の生活を豊かで便利なものにする一方で、サービスの選択肢は多様化し、内容も複雑化しております。このような時代の流れの中で当社グループではコミュニケーションサービスを通じてクライアント企業様やお客様のニーズに合わせた最適なサービスを提案、提供しております。具体的に4つの経営方針を柱として、事業活動を行っております。

1. 「会話」のコミュニケーションを大切にします。

ITの時代だからこそ、私たちは、お客様と直接お話する「会話」のコミュニケーションを大切にします。

2. ITの「複雑」を「わかりやすく」。

わかりやすい説明書の制作や、ご説明の会話品質にこだわり、高齢者やITリテラシーの格差で生じる、デジタルデバイド問題に積極的に取り組みます。

3. ネクシィーズは積極的な「学び」「鍛錬」の場でもある。

社員の目標実現のために個性を尊重し、その資質を最大限に発揮させ、社員にステージとチャンスを提供します。

4. 社会的責任を果たし、企業倫理を遵守します。

ネクシィーズとグループ各社は、社会の一員として課せられた義務と責任を全うし、社会の発展に貢献いたします。

また、当社グループは行動指針として、次の3つの企業精神を維持し続け、成長してまいります。

○Speed 時代の技術とニーズにすばやく対応し、ネクシィーズはビジネスシーンの最前線へ加速し続けます。

○Idea お客様の喜びとなる、新しいニーズをつくり続ける存在として、ネクシィーズは新しい発想を生み続けます。

○Passion つねに夢を持ち続け、新たなことへ挑戦し続けるために、ネクシィーズはいつまでも情熱を持ち続けます。

これらの方針に基づく事業活動のもと、当社グループでは長期的な成長と発展によりステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置付けており、売上高並びに経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視しております。当連結会計期間においては、ブロードバンド事業のインターネット接続サービス「Nexyz.BB」及び、ソリューションサービス事業の旅行ウェブマガジン「旅色」が好調であったことにより、5年ぶりに連結損益計算書の各段階の利益が全て黒字化いたしました。今後も経営資源の最適配分に努め、安定的に収益を出せる体制を築いてまいります。

また、事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、営業キャッシュ・フローの黒字化を念頭に、流動比率や株主資本比率等の財務指標を参考とし、財務体質の健全性の維持に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常にお客様のニーズに適合するサービスを提案すること、お客様とのコミュニケーションにおいてサービス品質を高めることを経営の基本戦略と位置づけ、成長してまいりました。

この経営の基本戦略に加え、時代の激しい変化に伴う消費者ニーズ並びに市場環境の変化等に迅速に対応することが、今後の永続的成長につながると認識しております。

具体的には、安定した経営基盤の構築のために必要不可欠な継続収入が得られる商材の開発および営業活動に注力すること、新規事業分野に積極的に進出することにより、当社経営理念である「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を実現すべく努めてゆく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

1) グループ経営について

当社グループでは、持株会社体制を導入しており、事業領域が拡大したことに伴い、当社グループの事業内容が多様化しております。当社グループの事業の種類別セグメントは次の3区分に分かれております。

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)の会員募集とサービス提供を行う、ブロードバンド事業。そして、旅行ウェブマガジン「旅色」への広告掲載や、金融商品仲介、保険代理店業務、業務用食品卸業支援、法人向けの販売促進支援を行うソリューションサービス事業。さらに、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行う文化教育事業の3区分となります。

ソリューション事業において、連結子会社間のシナジー効果を活かすべく新たに開始した、旅行ウェブマガジン「旅色」が着実に成長してきており、徐々に業績への貢献度も増してまいりました。「旅色」は、株式会社ブランジスタが発刊しており、クライアントである旅館やホテルに対する獲得営業を、法人営業を強みとするアイデアキューブ株式会社が行っております。また、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社ハクビの運営するきもの着付け教室等においても、当社グループのプロモーションノウハウを活用し始めており、今後さらに生徒募集を強化してまいります。

持株会社である当社では、グループ全体の経営戦略の策定を行い、それぞれの特性を活かしたシナジー効果を最大限に創出させ、グループとしての企業価値の最大化に向けて取り組んでまいります。

2) 収益力の強化について

当社グループでは、携帯電話や衛星放送、ADSLなどの情報通信サービスを提供するクライアントの代理店としてはじまり、その後、テレマーケティングによる取り扱い商材を増やしていくと同時に、販売方法を考えるプロモーションの分野へも進出することで成長、発展してまいりました。現在では、自社のサービスとして、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)の提供を開始したほか、テレマーケティングを活用した事業領域を拡大させ、そして新たに株式会社ハクビを子会社化する等、事業を多角化させてまいりました。

これら事業を多角化し拡大させていく過程で、先行投資による費用負担が少なからず発生してはりましたが、当連結会計期間に5年ぶりの連結損益計算書の各段階の利益の黒字化を果たすことが出来ました。人的資源の比重が大きいテレマーケティングだけでなく、物的資源や付加価値を活用できるサービスを事業内容として加え、自社サービスの比重を高めてきたことで、経営基盤が安定しつつあります。

今後は、多様化した事業全体の経営管理の重要性がさらに高まってきており、グループ内の経営資源の共有や経費の見直しによるコスト管理を徹底し、継続的に収益を出せる体制を構築し、将来の更なる成長に向けた事業の拡充を図ってまいります。

3) 人材の育成について

当社グループでは、今後の企業成長には個々の社員の成長が必要不可欠であると考えております。各事業が多様化するなかで、引き続き新たな事業展開も積極的に行っていく予定であります。そのため、変化に対応でき、事業の成長に資する人材の育成が特に重要となってまいります。

当社グループでは、社内研修・OJTを通じて人的資源の活性化を図り、会社間での異動や責任あるポジションを段階的に任せていくことで、社員の能力と経験値を高めていくと同時に、専門性の高い業務については適宜中途採用を行うことで補完し、グループ全体の組織力の強化に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,384,055	2,592,754
受取手形及び売掛金	884,834	985,427
商品	122,054	119,812
貯蔵品	7,343	12,593
未収入金	522,579	567,026
前払費用	104,386	111,157
繰延税金資産	5,595	62,520
その他	4,897	223,831
貸倒引当金	△27,809	△30,543
流動資産合計	5,007,937	4,644,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	419,468	422,582
減価償却累計額	△209,715	△232,903
建物(純額)	209,752	189,679
工具、器具及び備品	1,478,018	1,539,188
減価償却累計額	△1,116,334	△1,234,259
工具、器具及び備品(純額)	361,684	304,928
建設仮勘定	34,120	—
その他	70,487	70,487
減価償却累計額	△44,340	△56,076
その他(純額)	26,146	14,411
有形固定資産合計	631,703	509,018
無形固定資産		
のれん	211,316	206,488
ソフトウェア	152,324	140,566
その他	6,430	5,362
無形固定資産合計	370,070	352,416
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 943,586	※2 956,658
敷金及び保証金	582,623	535,628
繰延税金資産	120,558	76,080
その他	332,545	365,681
貸倒引当金	△82,520	△89,997
投資その他の資産合計	1,896,793	1,844,050
固定資産合計	2,898,567	2,705,486
資産合計	7,906,505	7,350,065

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,937	316,324
短期借入金	※1 1,189,068	1,000,000
1年内償還予定の社債	240,000	40,000
未払金	731,670	616,165
前受金	106,405	134,236
未払法人税等	72,893	99,448
解約調整引当金	303,870	328,815
その他	228,620	207,638
流動負債合計	3,177,467	2,742,628
固定負債		
社債	40,000	—
長期預り保証金	58,083	46,253
その他	39,617	27,377
固定負債合計	137,700	73,631
負債合計	3,315,167	2,816,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	△6,622,457	△6,707,654
自己株式	△416,489	△339,926
株主資本合計	2,054,182	2,045,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,487	△20,102
評価・換算差額等合計	△16,487	△20,102
少数株主持分	2,553,643	2,508,359
純資産合計	4,591,338	4,533,805
負債純資産合計	7,906,505	7,350,065

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※1 6,852,001	※1 8,043,002
売上原価	3,844,039	4,653,923
売上総利益	3,007,962	3,389,079
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	722,710	867,144
賃借料	719,153	591,689
減価償却費	212,687	162,654
運賃	31,119	—
通信費	81,499	—
販売促進費	73,698	—
その他	1,324,310	1,515,028
販売費及び一般管理費合計	3,165,179	3,136,516
営業利益又は営業損失(△)	△157,217	252,562
営業外収益		
受取利息	4,906	1,298
受取配当金	2,235	2,980
消費税等差額	—	6,152
受取手数料	3,710	3,381
保証金戻入額	—	9,555
持分法による投資利益	—	5,195
その他	6,522	8,460
営業外収益合計	17,374	37,023
営業外費用		
支払利息	18,796	3,793
投資事業組合運用損	36,905	33,711
貸倒引当金繰入額	—	7,477
その他	3,508	5,397
営業外費用合計	59,210	50,381
経常利益又は経常損失(△)	△199,053	239,204
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 120,111	※2 9,470
事業整理損	※3 21,740	※3 5,441
事業所移転費用	—	4,145
投資有価証券評価損	17,720	—
減損損失	※4 238,376	—
子会社移転費用	16,771	—
貸倒引当金繰入額	9,390	—
特別損失合計	424,111	19,057
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△623,164	220,147
法人税、住民税及び事業税	60,087	84,940
法人税等調整額	171,120	△12,445
法人税等合計	231,207	72,495
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△31,255	75,417
当期純利益又は当期純損失(△)	△823,117	72,234

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,653,660	4,653,660
当期末残高	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
前期末残高	△5,266,665	△6,622,457
当期変動額		
剰余金の配当	△227,354	△81,814
当期純利益又は当期純損失(△)	△823,117	72,234
自己株式の処分	△305,320	△57,686
持分法の適用範囲の変動	—	△17,930
当期変動額合計	△1,355,791	△85,197
当期末残高	△6,622,457	△6,707,654
自己株式		
前期末残高	△800,331	△416,489
当期変動額		
自己株式の処分	383,841	76,563
当期変動額合計	383,841	76,563
当期末残高	△416,489	△339,926
株主資本合計		
前期末残高	3,026,132	2,054,182
当期変動額		
剰余金の配当	△227,354	△81,814
当期純利益又は当期純損失(△)	△823,117	72,234
自己株式の処分	78,521	18,876
持分法の適用範囲の変動	—	△17,930
当期変動額合計	△971,949	△8,633
当期末残高	2,054,182	2,045,548

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△16,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,487	△3,615
当期変動額合計	△16,487	△3,615
当期末残高	△16,487	△20,102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△16,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,487	△3,615
当期変動額合計	△16,487	△3,615
当期末残高	△16,487	△20,102
少数株主持分		
前期末残高	2,507,455	2,553,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,187	△45,283
当期変動額合計	46,187	△45,283
当期末残高	2,553,643	2,508,359
純資産合計		
前期末残高	5,533,587	4,591,338
当期変動額		
剰余金の配当	△227,354	△81,814
当期純利益又は当期純損失(△)	△823,117	72,234
自己株式の処分	78,521	18,876
持分法の適用範囲の変動	—	△17,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,700	△48,898
当期変動額合計	△942,249	△57,532
当期末残高	4,591,338	4,533,805

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△623,164	220,147
減価償却費	283,400	258,854
減損損失	238,376	—
のれん償却額	27,487	22,866
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△34,682	24,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,874	10,211
受取利息及び受取配当金	△7,141	△4,278
支払利息	18,796	3,793
持分法による投資損益(△は益)	—	△5,195
投資事業組合運用損益(△は益)	36,905	33,711
投資有価証券評価損益(△は益)	17,720	—
固定資産除却損	120,111	9,470
子会社移転費用	16,771	—
事業整理損失	21,740	5,441
事業所移転費用	—	4,145
売上債権の増減額(△は増加)	△47,545	△72,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,012	△3,007
仕入債務の増減額(△は減少)	21,775	9,654
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,060	19,725
その他	22,383	△176,478
小計	98,762	361,243
利息及び配当金の受取額	7,910	4,861
利息の支払額	△16,786	△5,285
法人税等の支払額	△93,547	△80,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,661	280,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	378,020	245,967
定期預金の預入による支出	△245,967	—
貸付けによる支出	—	△200,088
子会社の自己株式の取得による支出	—	△50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △164,886	—
投資有価証券の取得による支出	△57,480	△72,903
出資金の分配による収入	18,738	9,770
有形固定資産の取得による支出	△110,559	△67,513
無形固定資産の取得による支出	△19,206	△66,667
その他の支出	△49,727	△38,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,067	△240,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△802,866	△189,068
社債の償還による支出	△740,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△509	△1,019
配当金の支払額	△227,055	△81,620
少数株主への配当金の支払額	—	△88,740
自己株式の処分による収入	75,282	15,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,695,149	△585,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,949,878	△545,333
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,967	3,138,088
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,138,088	※1 2,592,754

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社Nexyz. BB 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ アイデアキューブ株式会社 株式会社ネクシィーズ・トレード 株式会社ソニア・パートナーズ 株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ 株式会社ブランジスタ 株式会社Nexyz. VP 株式会社ハクビ 株式会社美楽衣</p> <p>平成21年4月10日に株式会社ハクビ(旧商号：株式会社全国教育産業協会)の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。また、同社の子会社である株式会社美楽衣を平成21年5月20日において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、匿名組合契約を締結した有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を営業者とする匿名組合への出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社Nexyz. BB 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ アイデアキューブ株式会社 株式会社ネクシィーズ・トレード 株式会社ソニア・パートナーズ 株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ 株式会社ブランジスタ 株式会社Nexyz. VP 株式会社ハクビ 株式会社美楽衣</p> <p>前連結会計年度まで、その経済実態を鑑みて、当社の貸借対照表及び損益計算表に組み入れていた有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を営業者とする匿名組合は、当連結会計年度中に、契約の満了となり解散いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない関連会社1社(株式会社ネクスゲート)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 株式会社ネクスゲート 株式会社オールストーン 株式会社リコライフ</p> <p>当期の変動については以下のとおりであります。</p> <p>株式会社ネクスゲートは当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため当連結会計年度より、持分法を適用いたしました。</p> <p>また、株式会社オールストーンおよび株式会社リコライフは当連結会計年度において株式を新たに取得したため、持分法を適用いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 解約調整引当金 情報通信サービス提供会社を中心とした各クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 解約調整引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。 なお支配獲得日における連結子会社の資産及び負債の時価評価額と個別貸借対照表計上額との差額はありません。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間ないしは5年間にわたる定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「レンタル資産」は金額的重要性が低くなったため当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めることとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「レンタル資産」「減価償却累計額」「レンタル資産(純額)」は、それぞれ17,171千円、△11,877千円、5,294千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は7,266千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式関連費用」は金額的重要性が低くなったため当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は3,239千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「運賃」、「通信費」、「販売促進費」はそれぞれ金額的重要性が低くなったため当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めることとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「運賃」、「通信費」、「販売促進費」は、それぞれ33,103千円、91,621千円、65,977千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																						
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">245,967千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,068千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,930千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	245,967千円	上記に対応する債務		短期借入金	189,068千円	投資有価証券(株式)	17,930千円	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,895千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,895千円	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円
定期預金	245,967千円																						
上記に対応する債務																							
短期借入金	189,068千円																						
投資有価証券(株式)	17,930千円																						
当座貸越極度額	2,000,000千円																						
借入実行残高	1,000,000千円																						
差引額	1,000,000千円																						
投資有価証券(株式)	27,895千円																						
当座貸越極度額	2,000,000千円																						
借入実行残高	1,000,000千円																						
差引額	1,000,000千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)						
<p>※1. 解約調整引当金繰入額480,349千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物25,381千円、工具、器具及び備品58,643千円、ソフトウェア36,086千円であります。</p> <p>※3. 事業整理損は、連結子会社の営業所縮小に係るものであります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディア関連事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">238,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社イデアキューブ株式会社のメディア関連事業について、株式追加取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同サービスに係るのれんを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。</p>	用途	種類	金額	メディア関連事業	のれん	238,376千円	<p>※1. 解約調整引当金繰入額483,082千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物6,208千円、工具、器具及び備品3,261千円であります。</p> <p>※3. 事業整理損は、連結子会社の営業所縮小に係るものであります。</p> <p>※4. _____</p>
用途	種類	金額					
メディア関連事業	のれん	238,376千円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,341,364	—	—	1,341,364
合計	1,341,364	—	—	1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1,2	118,247	—	37,212	81,035
合計	118,247	—	37,212	81,035

(注) 1. 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しているためであります。なお、当連結会計年度末株式数のうち、当該株式は7,425株であります。

2. 自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	158,469(注)1	125	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	76,065(注)2	60	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(注) 1. 配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金5,820千円を加えた金額を記載しております。

2. 配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金1,359千円を加えた金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,404	65	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,341,364	—	—	1,341,364
合計	1,341,364	—	—	1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1,2	81,035	—	7,425	73,610
合計	81,035	—	7,425	73,610

(注) 1. 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が、前連結会計年度末株式数に含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しているためであります。なお、当連結会計年度末においては、当該株式はありません。

2. 自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	82,404(注)1	65	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(注) 1. 配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金589千円を加えた金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,469	125	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,384,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△245,967千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,138,088千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,384,055千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△245,967千円	現金及び現金同等物	3,138,088千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,592,754千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,592,754千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,592,754千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	－千円	現金及び現金同等物	2,592,754千円						
現金及び預金勘定	3,384,055千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△245,967千円																		
現金及び現金同等物	3,138,088千円																		
現金及び預金勘定	2,592,754千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	－千円																		
現金及び現金同等物	2,592,754千円																		
<p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ハクビを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式会社ハクビの取得価額と株式会社ハクビ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">872,101千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">255,136千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">204,216千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△453,884千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△100,127千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△77,442千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハクビ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハクビ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">535,113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ハクビ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">164,886千円</td> </tr> </table>	流動資産	872,101千円	固定資産	255,136千円	のれん	204,216千円	流動負債	△453,884千円	固定負債	△100,127千円	少数株主持分	△77,442千円	株式会社ハクビ株式の取得価額	700,000千円	株式会社ハクビ現金及び現金同等物	535,113千円	差引：株式会社ハクビ取得のための支出	164,886千円	<p>※2. _____</p>
流動資産	872,101千円																		
固定資産	255,136千円																		
のれん	204,216千円																		
流動負債	△453,884千円																		
固定負債	△100,127千円																		
少数株主持分	△77,442千円																		
株式会社ハクビ株式の取得価額	700,000千円																		
株式会社ハクビ現金及び現金同等物	535,113千円																		
差引：株式会社ハクビ取得のための支出	164,886千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	ブロード バンド 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,177,431	2,383,360	1,291,209	6,852,001	—	6,852,001
(2) セグメント間の 内部売上高	13,800	95,311	—	109,112	(109,112)	—
計	3,191,232	2,478,671	1,291,209	6,961,113	(109,112)	6,852,001
営業費用	3,321,575	2,105,539	1,245,701	6,672,816	336,402	7,009,219
営業利益又は 営業損失(△)	△ 130,343	373,132	45,508	288,297	(445,514)	△ 157,217
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,814,964	2,437,457	1,103,992	5,356,414	2,550,091	7,906,505
減価償却費	104,568	42,352	14,412	161,333	122,066	283,400
減損損失	—	238,376	—	238,376	—	238,376
資本的支出	43,192	32,569	13,815	89,578	(661)	88,917

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	(株)Nexyz.BB (株)ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ アイデアキューブ(株) (株)ネクシィーズ・トレード (株)ソニア・パートナーズ (株)ユーシーシー・ネクシィーズ (株)ブランジスタ (株)Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	(株)ハクビ (株)美楽衣

3. 事業区分

従来「情報通信技術を利用した各種サービス事業」の単一セグメントでありました。

しかしながら、当連結会計年度に、きもの着付教室等の運営、呉服・和装小物等の販売を行う株式会社ハクビが新たに連結子会社となったことにより、事業区分の追加が必要となりました。

また、当社グループで先行投資を行ってきたインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の会員の増加とともに事業規模が拡大し、重要性を増してまいりました。

これら新たな事業への参入と、特定の既存サービスが重要性を増していることから、当社グループ各社の事業内容をより適切に表示するため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを上記3区分にいたしました。

4. 文化教育事業の各項目は、株式会社ハクビとその子会社である株式会社美楽衣を子会社化したことにより、当連結会計年度からの実績を記載しております。

5. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、445,514千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

6. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,032,013千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	ブロード バンド 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,103,377	2,429,401	2,510,223	8,043,002	—	8,043,002
(2) セグメント間の 内部売上高	70,376	124,833	50	195,260	(195,260)	—
計	3,173,754	2,554,234	2,510,273	8,238,262	(195,260)	8,043,002
営業費用	3,097,219	2,060,866	2,461,167	7,619,253	171,186	7,790,440
営業利益	76,534	493,368	49,105	619,009	(366,446)	252,562
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,667,656	2,878,057	849,002	5,394,716	1,955,349	7,350,065
減価償却費	114,841	22,817	24,729	162,389	96,465	258,854
資本的支出	136,023	9,784	11,541	157,349	10,712	168,062

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	㈱Nexyz.BB ㈱ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	㈱ネクシィーズ アイデアキューブ㈱ ㈱ネクシィーズ・トレード ㈱ソニア・パートナーズ ㈱ユーシーシー・ネクシィーズ ㈱ブランジスタ ㈱Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	㈱ハクビ ㈱美楽衣

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、367,899千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,020,631千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,616円80銭	1株当たり純資産額 1,597円67銭
1株当たり当期純損失金額(△) 661円52銭	1株当たり当期純利益金額 57円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益及び当期純損失(△)	△823,117千円	72,234千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)	△823,117千円	72,234千円
普通株式の期中平均株式数	1,244,280株	1,266,356株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 29,432株(平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 87,064株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 29,152株(平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 85,992株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,746,407	1,480,997
売掛金	136,746	116,425
前払費用	61,334	58,575
繰延税金資産	3,852	31,372
短期貸付金	—	200,000
未収入金	118,040	96,324
その他	33,639	58,916
流動資産合計	2,100,019	2,042,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	183,711	187,188
減価償却累計額	△82,880	△95,091
建物(純額)	100,830	92,096
船舶	20,946	20,946
減価償却累計額	△17,635	△19,085
船舶(純額)	3,310	1,860
車両運搬具	23,934	23,934
減価償却累計額	△10,117	△15,554
車両運搬具(純額)	13,816	8,379
工具、器具及び備品	723,808	731,091
減価償却累計額	△517,196	△573,422
工具、器具及び備品(純額)	206,611	157,669
有形固定資産合計	324,569	260,005
無形固定資産		
ソフトウェア	46,507	26,640
無形固定資産合計	46,507	26,640
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	150,000
関係会社株式	15,516,154	15,690,548
関係会社長期貸付金	1,312,000	1,262,000
敷金及び保証金	409,523	371,622
長期前払費用	65,221	73,207
繰延税金資産	92,098	76,080
その他	189,229	207,065
投資損失引当金	△260,555	△270,798
貸倒引当金	△124,677	△125,550
投資その他の資産合計	17,348,994	17,434,174
固定資産合計	17,720,070	17,720,821
資産合計	19,820,090	19,763,432

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,485	6,511
短期借入金	1,189,068	1,000,000
1年内償還予定の社債	240,000	40,000
未払金	86,633	47,370
未払法人税等	8,319	11,452
預り金	9,006,266	9,373,944
その他	10,281	9,676
流動負債合計	10,545,054	10,488,955
固定負債		
社債	40,000	—
固定負債合計	40,000	—
負債合計	10,585,054	10,488,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
資本準備金	4,439,468	4,439,468
資本剰余金合計	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	558,396	521,274
利益剰余金合計	558,396	521,274
自己株式	△416,489	△339,926
株主資本合計	9,235,036	9,274,477
純資産合計	9,235,036	9,274,477
負債純資産合計	19,820,090	19,763,432

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,039,760	782,916
売上原価	27,999	28,410
売上総利益	1,011,761	754,505
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,724	30,830
給料及び手当	100,464	92,270
採用費	31,016	—
賃借料	153,529	152,907
減価償却費	129,843	97,489
支払手数料	77,488	57,522
広告宣伝費	37,415	—
業務委託費	110,779	125,000
その他	192,210	225,441
販売費及び一般管理費合計	865,472	781,461
営業利益又は営業損失(△)	146,288	△26,955
営業外収益		
受取利息	31,594	22,622
受取配当金	2,235	88,240
その他	7,239	9,585
営業外収益合計	41,068	120,448
営業外費用		
支払利息	48,629	33,172
社債利息	7,010	1,676
その他	3,241	4,670
営業外費用合計	58,881	39,518
経常利益	128,475	53,974
特別利益		
関係会社株式売却益	—	48,355
特別利益合計	—	48,355
特別損失		
貸倒引当金繰入額	47,856	—
投資損失引当金繰入額	260,555	10,243
固定資産除却損	6,885	—
特別損失合計	315,297	10,243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△186,822	92,087
法人税、住民税及び事業税	1,202	1,210
法人税等調整額	124,680	△11,501
法人税等合計	125,882	△10,291
当期純利益又は当期純損失(△)	△312,704	102,379

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,653,660	4,653,660
当期末残高	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
資本剰余金合計		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,403,776	558,396
当期変動額		
剰余金の配当	△227,354	△81,814
当期純利益又は当期純損失(△)	△312,704	102,379
自己株式の処分	△305,320	△57,686
当期変動額合計	△845,379	△37,122
当期末残高	558,396	521,274
利益剰余金合計		
前期末残高	1,403,776	558,396
当期変動額		
剰余金の配当	△227,354	△81,814
当期純利益又は当期純損失(△)	△312,704	102,379
自己株式の処分	△305,320	△57,686
当期変動額合計	△845,379	△37,122
当期末残高	558,396	521,274
自己株式		
前期末残高	△800,331	△416,489
当期変動額		
自己株式の処分	383,841	76,563
当期変動額合計	383,841	76,563
当期末残高	△416,489	△339,926
株主資本合計		
前期末残高	9,696,574	9,235,036
当期変動額		
剰余金の配当	△227,354	△81,814
当期純利益又は当期純損失(△)	△312,704	102,379
自己株式の処分	78,521	18,876
当期変動額合計	△461,537	39,441
当期末残高	9,235,036	9,274,477

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	9,696,574	9,235,036
当期変動額		
剰余金の配当	△227,354	△81,814
当期純利益又は当期純損失(△)	△312,704	102,379
自己株式の処分	78,521	18,876
当期変動額合計	△461,537	39,441
当期末残高	9,235,036	9,274,477

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 重任予定取締役

代表取締役社長	近藤	太香巳
取締役副社長	大前	成平
専務取締役	松井	康弘
取締役	藤野	剛志

2. 退任予定取締役

常務取締役	近藤	忍
取締役	吉藤	淳

(注) 退任予定取締役は連結子会社の経営に注力するため、退任を予定しております。

3. 新任予定監査役

常勤監査役	鴨志田	慎一 (株式会社ハクビ 経理部 部長)
非常勤監査役	青木	巖 (キャピタル・アドバイザー株式会社 代表取締役社長)
非常勤監査役	野村	朋永 (株式会社サルベイションアクト 代表取締役社長)

4. 退任予定監査役

常勤監査役	祐成	太郎
非常勤監査役	中井	政嗣
非常勤監査役	辻嶋	奈々子